



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月30日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 俊之
 兼最高執行責任者 (COO)
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部 (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204
 ゼネラルマネジャー

四半期報告書提出予定日 2022年9月30日 配当支払開始予定日 2022年10月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年2月21日～2022年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	423,072	2.1	69,045	△10.9	70,430	△10.9	51,462	△4.5
2022年2月期第2四半期	414,563	14.4	77,515	△3.8	79,078	△2.5	53,891	8.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 61,661百万円(5.0%) 2022年2月期第2四半期 58,705百万円(16.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	455.53	—
2022年2月期第2四半期	477.42	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,012,462	788,129	77.8
2022年2月期	983,840	732,813	74.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 788,129百万円 2022年2月期 732,813百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2023年3月期	—	73.00			
2023年3月期(予想)			—	74.00	147.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年2月21日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	963,600	18.7	150,600	8.9	153,000	7.9	104,000	7.5	920.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年2月21日から2023年3月31日までの13か月11日決算となります。通期の対前期増減率については比較対象期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	114,443,496株	2022年2月期	114,443,496株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,431,601株	2022年2月期	1,521,865株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	112,974,285株	2022年2月期2Q	112,881,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年2月21日から2022年8月20日）におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、感染対策に万全を期し経済社会活動の正常化が進むことが期待されております。家具・インテリア業界におきましては、業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化や、人手不足による人件費の高騰及び供給面での制約や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	414,563	423,072	8,509	2.1
営業利益 (利益率)	77,515 (18.7%)	69,045 (16.3%)	△8,469	△10.9
経常利益	79,078	70,430	△8,647	△10.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	53,891	51,462	△2,428	△4.5

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ニトリ事業	売上高	343,130	363,980	20,849	6.1
	営業利益	75,406	66,214	△9,191	△12.2
島忠事業	売上高	72,852	62,621	△10,231	△14.0
	営業利益	2,130	2,532	402	18.9

① ニトリ事業

国内の営業概況といたしましては、当第2四半期連結累計期間において、ニトリ18店舗、デコホーム20店舗と積極的な出店を進めてまいりました。なかでも、2022年4月には、実際の部屋をイメージした部屋型プレゼンテーションを多数展開した新たな旗艦店の目黒通り店をオープンいたしました。7月には、早い時間帯にお買い物をしたお客様の声にお応えし、353店舗において開店時間を午前11時から午前10時に繰り上げいたしました。また、生活応援キャンペーンとして、家具の無料配送や一部商品のお試し価格でのご提供を行い、ご好評をいただきました。販売費及び一般管理費につきましては、物流の効率化による発送配達費の削減などを行い、経費の抑制に努めてまいりました。しかしながら、円安の進行や原油高に起因する輸入コストの上昇等により売上原価が増大した結果、営業利益は前年に対し下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、横向き寝がラクなまくら「ナチュラルフィット」、壁に穴を開けずに簡単に取り付けられる「つぶぱりロールスクリーン」、背もたれとフットレストをそれぞれ好みの角度に調整できる電動本革リクライニングパーソナルチェア「2モーターLE01」などの売上が好調に推移

いたしました。また、昨年よりご好評をいただいているニトリオリジナルのエアコン等家電商品においては、無料配送キャンペーンを実施するなど、より多くのお客様にご購入いただけるよう努めてまいりました。

新しい買い方のご提案に関する取り組みといたしましては、前連結会計年度に開始した「インスタライブ」に加え、お客様とのコミュニケーションをより密に取れる「ニトリライブ」を当社グループのECサイト内に公開し、毎週配信を行っております。また、ご自宅にいながら無料で窓周りの商品購入に関する相談ができる「カーテンオンライン相談サービス」を開始いたしました。このサービスでは、カーテン、ロールスクリーン、ブラインド等の商品のご提案だけでなく、採寸に関するご案内も行っております。引き続き、オンラインとオフラインの融合施策を推進し、お客様との継続的な関係性の構築と、買い物利便性の向上に努めてまいります。

物流施策といたしましては、物流戦略プロジェクトの第一弾となる石狩DC（物流センター）を2022年5月に竣工し、9月より北海道内への商品供給を開始いたします。また、次年度以降の稼働を計画している名古屋DCを7月に、幸手DCを8月にそれぞれ着工いたしました。

海外の営業概況といたしましては、中国大陸におきまして、感染症再拡大によるロックダウン等の影響により最大32店舗が営業停止になるなど厳しい状況となりましたが、状況の好転により6月上旬より全店で営業を再開し出店を加速しております。東南アジア地域におきましては、1月にマレーシアのクアラルンプールへ出店した東南アジア地域1号店に続き、3月にはシンガポールへの初出店、8月にマレーシア2号店の出店を果たしました。「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」という企業理念の実現に向けて、今後も積極的な事業拡大を進めてまいります。

② 島忠事業

島忠事業につきましては、前連結会計年度より、地域のお客様にご支持いただける商品や売場を実現すべく様々な実験を繰り返してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、島忠の全店舗及びECサイト「シマホネット」においてニトリポイントの付与・利用が可能となっただけでなく、当社グループの配送網を活用した全国一律料金での配送が可能となり、島忠及びニトリでのお買い物をより一層お楽しみいただけるようになりました。また、既存の店舗において、お客様の買い物利便性向上を目的とした売場及び設備の改装を進めております。商品の品揃えについても見直しを継続しており、当社グループにおける重点施策として、今後もプライベートブランド商品の開発の拡大と、商品力の強化を図り、地域のお客様の快適な暮らしに貢献してまいります。

店舗の出退店の状況は次のとおりであります。

	2022年2月20日 店舗数	出店	退店	2022年8月20日 店舗数
ニトリ（EXPRESS含む）	494	18	5	507
デコホーム	140	20	2	158
台湾	44	3	—	47
中国大陸	46	5	—	51
米国	2	—	—	2
マレーシア	1	1	—	2
シンガポール	—	1	—	1
Nプラス	18	3	—	21
ニトリ事業	745	51	7	789
島忠事業	56	—	2	54
合計	801	51	9	843

当社では、お買い上げいただけるお客様の数が増え続けることが社会貢献のバロメーターになると考え、より

多くのお客様に豊かな暮らしを提供すべく、日本そして世界へと店舗展開を拡大し、グローバルチェーンの整備を進めております。今後も引き続き、お客様数の増加と買い物利便性向上のため、事業領域と店舗網の拡大を進めてまいります。

当社は、第1四半期連結会計期間に株式会社エディオンと資本業務提携契約を締結し、同社株式8,961,000株(2021年9月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く))に対する所有割合8.60%)を取得いたしました。本契約は、両グループの経営資源やノウハウを相互に活用することで、お客様のより豊かな生活に貢献するとともに、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、両グループの事業拡大及び企業価値向上を目的としております。

当第2四半期連結累計期間におけるサステナビリティに関する取り組みといたしましては、当社グループの店舗及び物流倉庫の屋根を活用した太陽光発電のプロジェクトを開始いたしました。同プロジェクトは、株式会社Sustechが新たに開発・所有する太陽光発電設備から、当社グループが電力を長期買取し、余剰電力については当社グループの他の拠点や外部に売電するしくみを予定しております。また、ご家庭で不要になったカーテンを店頭で回収し、リユース・リサイクルにつなげる取り組みとして、「ニトリ」「ニトリEXPRESS」「島忠」の全国の店舗において「カーテン回収キャンペーン」を実施いたしました。5月の第一弾、8月の第二弾ともご好評をいただきました。「Nプラス」においては、植物由来の再生繊維及びリサイクルポリエステル「RENU(R)」を使用した「かるやかシアージュニック」を開発・発売いたしました。

当社グループのサステナビリティへの取り組みはこれまでに一定の評価を得ており、2022年3月には、ESG投資の代表的指標である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。当社グループは今後も、企業として持続的に発展するとともに、一気通貫のビジネスモデルを通じて環境・社会課題を解決し、より良い未来に貢献することを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ286億21百万円増加し、1兆124億62百万円となりました。これは主として、土地が292億92百万円、投資有価証券が112億32百万円、商品及び製品が90億90百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が367億39百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ266億94百万円減少し、2,243億32百万円となりました。これは主として、長期借入金が175億34百万円、未払金が64億49百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ553億16百万円増加し、7,881億29百万円となりました。これは主として、利益剰余金が435億58百万円、為替換算調整勘定が98億円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月31日付の2022年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,435	93,695
受取手形及び売掛金	39,206	40,751
商品及び製品	78,917	88,007
仕掛品	428	543
原材料及び貯蔵品	6,593	7,052
為替予約	—	93
その他	22,794	18,537
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	278,367	248,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,812	185,696
土地	339,139	368,431
その他（純額）	35,529	51,417
有形固定資産合計	560,481	605,546
無形固定資産		
のれん	22,391	21,111
その他	15,724	15,226
無形固定資産合計	38,116	36,338
投資その他の資産		
投資有価証券	26,585	37,818
長期貸付金	618	592
差入保証金	18,890	18,108
敷金	28,987	29,679
繰延税金資産	17,495	21,029
その他	14,369	14,740
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	106,875	121,896
固定資産合計	705,472	763,781
資産合計	983,840	1,012,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,765	38,443
短期借入金	35,068	35,068
リース債務	1,663	1,731
未払金	28,594	22,145
未払法人税等	20,330	23,790
契約負債	—	17,363
賞与引当金	4,482	5,375
ポイント引当金	3,113	11
株主優待費用引当金	428	272
事業整理損失引当金	—	226
その他	29,735	9,939
流動負債合計	163,181	154,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
固定負債		
長期借入金	50,398	32,864
リース債務	5,605	5,527
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	5,741	5,953
資産除去債務	15,256	14,459
その他	10,614	10,929
固定負債合計	87,845	69,962
負債合計	251,027	224,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	26,814	26,814
利益剰余金	692,768	736,326
自己株式	△7,771	△6,212
株主資本合計	725,181	770,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,583
繰延ヘッジ損益	—	65
為替換算調整勘定	6,591	16,392
退職給付に係る調整累計額	△187	△211
その他の包括利益累計額合計	7,631	17,830
純資産合計	732,813	788,129
負債純資産合計	983,840	1,012,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
売上高	414,563	423,072
売上原価	194,963	205,887
売上総利益	219,599	217,185
販売費及び一般管理費	142,084	148,139
営業利益	77,515	69,045
営業外収益		
受取利息	199	261
受取配当金	37	40
持分法による投資利益	481	—
為替差益	60	552
補助金収入	367	165
自動販売機収入	185	168
有価物売却益	102	129
その他	485	465
営業外収益合計	1,921	1,783
営業外費用		
支払利息	190	179
持分法による投資損失	—	55
その他	168	163
営業外費用合計	358	399
経常利益	79,078	70,430
特別利益		
固定資産売却益	9	13
特別利益合計	9	13
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
減損損失	100	479
持分変動損失	25	6
事業整理損失引当金繰入額	—	204
特別損失合計	128	702
税金等調整前四半期純利益	78,959	69,741
法人税等	25,067	18,278
四半期純利益	53,891	51,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,891	51,462

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	53,891	51,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	356
繰延ヘッジ損益	—	65
為替換算調整勘定	4,293	9,800
退職給付に係る調整額	25	△23
その他の包括利益合計	4,814	10,198
四半期包括利益	58,705	61,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,705	61,661

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 配送サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益等について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. ポイント制度に係る収益認識

従来、付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更し、販促として付与したポイントは販売促進費として費用処理する方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表上において、「ポイント引当金」で表示していた売上に対して付与したポイントに係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,371百万円増加、売上原価は910百万円減少、販売費及び一般管理費は5,354百万円増加、営業利益は72百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	341,710	72,852	414,563	—	414,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,420	—	1,420	△1,420	—
計	343,130	72,852	415,983	△1,420	414,563
セグメント利益	75,406	2,130	77,537	△21	77,515

(注)1. セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ニトリ事業	島忠事業	計		
売上高					
店舗売上	306,460	57,908	364,369	—	364,369
通販売上	40,978	473	41,451	—	41,451
その他	13,122	4,127	17,250	—	17,250
顧客との契約から生じる収益	360,562	62,510	423,072	—	423,072
外部顧客への売上高	360,562	62,510	423,072	—	423,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,418	111	3,529	△3,529	—
計	363,980	62,621	426,601	△3,529	423,072
セグメント利益	66,214	2,532	68,747	298	69,045

(注)1. セグメント利益の調整額298百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ニトリ事業」の売上高は5,214百万円増加、セグメント利益は60百万円減少し、「島忠事業」の売上高は842百万円、セグメント利益は11百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。